



® 平成 30 年 2 月 22 日 (木)

No. 14633 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆世界の知的財産法 第19回 ベトナム …… (1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版) …… (10)

世界の知的財産法

第19回 ベトナム

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I はじめに

ベトナム社会主義共和国(以下「ベトナム」という)は、インドシナ半島の東側に位置し、南北に細長い「S」字形をした、人口約9600万人の社会主義国家である。

とくに1990年代以降、製造業を中心とする多くの日本企業が、ベトナム企業との貿易を行い、またベトナムに対する投資を行ってきたことから、ベト

ナムは、日本企業にとって経済的な結び付きが強い国となった。ベトナムは、急速な発展を続ける東南アジアの中心に位置する国として、今後も、日本企業にとって最重要投資先の一つであり続けるであろう。

このようなベトナムの重要性に鑑みると、ベトナムの知的財産法の制度、実務運用及び改正動向等について知ることは、非常に重要であるといえる。

SANKYO PATENT ATTORNEYS OFFICE

三協国際特許事務所

〒530-0005 大阪市北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル2階
TEL: 06-6233-1456 (代表) FAX: 06-6233-1471 (代表)
E-mail: sokei@sankyo-pat.gr.jp
URL: <http://www.sankyo-pat.gr.jp>

会長 小谷悦司 (機械・意匠・商標・不正競争)
弁理士 川村 幹夫 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 瀬松 敏郎 (機械)
弁理士 平田 晴鉄 (電気・電子)
弁理士 並佐 興也 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 西林 千晶 (機械)
弁理士 渡辺 高弘 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 貴成 平介 (電気・電子)
弁理士 福荒 秀介 (電気・電子)
弁理士 上田 勉 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 吉永 幸恵 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 永元 貴 (機械・電気) (機械)

所長 小谷昌崇 (機械)
弁理士 大月 伸介 (電気・電子)
弁理士 櫻井 幸治 (電気・電子)
弁理士 玉串 浩治 (機械)
弁理士 西脇 拓也 (電気・電子)
弁理士 脇坂 祐晴 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 脇坂 正東 (意匠・商標・不正競争)
弁理士 大福 佐美 (化学・材料)
弁理士 宇山 綾子 (化学・材料)
弁理士 山本 敦志 (機械)
弁理士 治行 正志 (化学・材料)
弁理士 山本 孝平 (電気・電子)
弁理士 山本 康直 (機械・化学・材料)
弁理士 西村 也博 (機械・化学・材料)
弁理士 出井 康博 (化学・材料・機械)

そこで、今回は、ベトナムの知的財産法の概要を紹介することとしたい。

Ⅱ 知的財産法全般

1 概要

ベトナムの法制度は、日本等と同じく、いわゆる「大陸法系」に属し、成文法を法体系の中心に置いている。

ベトナムの法制度は、歴史的には旧ソ連の法制度の影響を強く受けてきたが、近時は日本や欧米

を含む先進国の法制度の影響が強くなっている。

ベトナムの知的財産法制度は、主に、民法、知的財産法、技術移転法、その他多数の政令(décret)等により構成されている²。

ベトナムは2007年にWTOに加盟したが、TRIPS協定で定められた要件を満たすため、2005年に「知的財産法」を制定した。「知的財産法」は、特許、実用新案、意匠、商標、著作権、営業秘密、不正競争行為等について規定している。全222条からなる「知的財産法」の主な体系は、表1のとおり

表1：ベトナムの「知的財産法」の主な体系

第1部 総則		
第2部 著作権及び隣接権	第1章 著作権及び隣接権の保護条件	①著作権の保護条件、②隣接権の保護条件
	第2章 著作権、隣接権の保護の内容、制限及び期間	①著作権の保護の内容、制限及び期間、②隣接権の内容、制限及び期間
	第3章 著作権所有者及び隣接権所有者	
	第4章 著作権、隣接権の譲渡	①著作権、隣接権の譲渡、②著作権、隣接権の行使の移転
	第5章 著作権及び隣接権の登録証明	
	第6章 著作権、隣接権の分野における代理、コンサルティング及びサービス組織	
第3部 工業所有権	第7章 工業所有権の保護に係る要件	①発明に係る保護要件、②工業意匠に係る保護要件、③回路配置に係る保護要件、④標章に係る保護要件、⑤商号に係る保護要件、⑥地理的表示に係る保護要件、⑦営業秘密に係る保護要件
	第8章 発明、工業意匠、回路配置、標章及び地理的表示に対する工業所有権の確定	①発明、工業意匠、回路配置、標章及び地理的表示の登録、②工業所有権登録出願、③工業所有権登録出願の処理及び保護証書の付与に係る手続、④国際出願及びその処理
	第9章 工業所有権の所有者、範囲及び制限	①工業所有権の所有者及び範囲、②工業所有権の制限
	第10章 工業所有権の移転	①工業所有権の譲渡、②工業所有権のライセンス許諾、③発明の強制ライセンス許諾、④工業所有権の移転契約の登録
	第11章 工業所有権代理人	
第4部 植物品種に係る権利	第12章 植物品種の保護に係る条件	
	第13章 植物品種に係る権利確定	①植物品種に係る権利確定、②保護登録出願の出願様式及び処理手続
	第14章 植物品種に係る権利の内容及び制限	①植物品種に係る権利の内容、②植物品種に係る権利の制限
	第15章 植物品種に係る権利の移転	
第5部 知的所有権の保護	第16章 知的所有権の保護に関する総則	
	第17章 民事裁判による知的所有権に対する侵害の取扱	
	第18章 行政及び刑事措置による知的所有権の侵害の取扱；知的所有権関係の輸入及び輸出の管理	①行政及び刑事措置による知的所有権の侵害の取扱、②知的所有権関係の輸入及び輸出の管理
第6部 施行規定		